ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

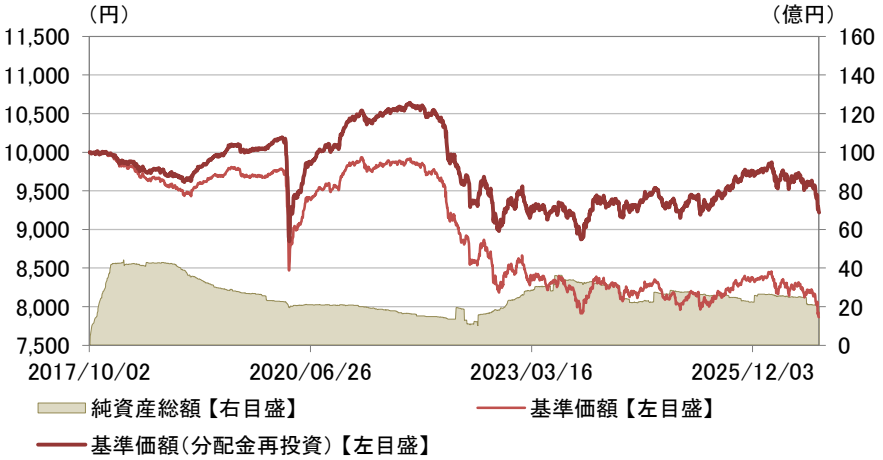
追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−3.6%	−5.2%	−3.7%	−4.2%	1.7%	−7.8%

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	7,864円
前月末比	−301円
純資産総額	19.87億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

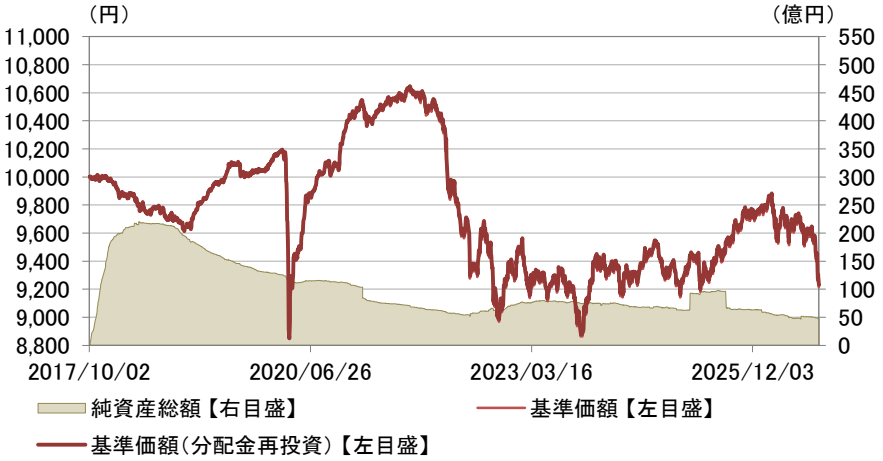
決算期	決算日	分配金
第108期	2026/09/24	5円
第107期	2026/08/20	5円
第106期	2026/07/21	5円
第105期	2026/06/22	5円
第104期	2026/05/20	5円
第103期	2026/04/20	5円
設定来累計		1,430円

■資産構成

	比率
投資信託証券	97.9%
ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)	97.9%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	2.1%

＜限定為替ヘッジあり＞（年2回決算型）

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−3.6%	−5.2%	−3.6%	−4.2%	1.8%	−7.7%

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	9,214円
前月末比	−347円
純資産総額	47.04億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第18期	2026/04/20	0円
第17期	2025/10/20	0円
第16期	2025/04/21	0円
第15期	2024/10/21	0円
第14期	2024/04/22	0円
第13期	2023/10/20	0円
設定来累計		20円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.3%
ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)	98.3%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

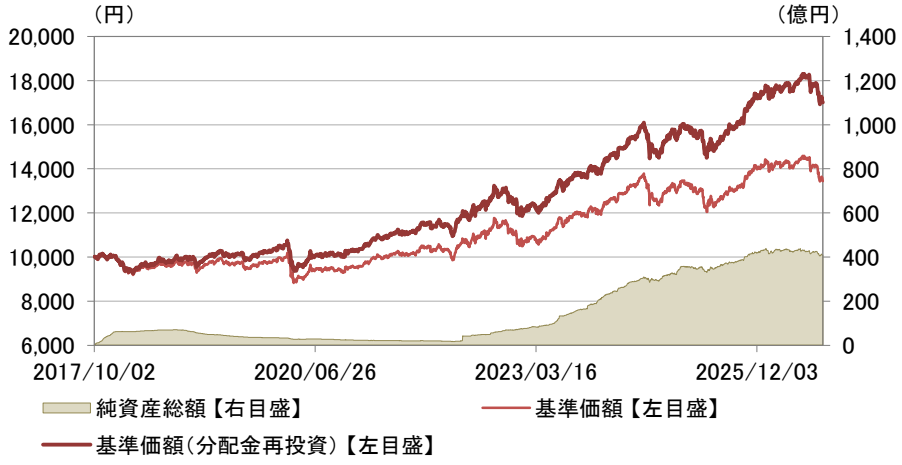
追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−4.7%	−7.0%	−3.3%	4.8%	23.1%	70.1%

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	13,440円
前月末比	−709円
純資産総額	408.46億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

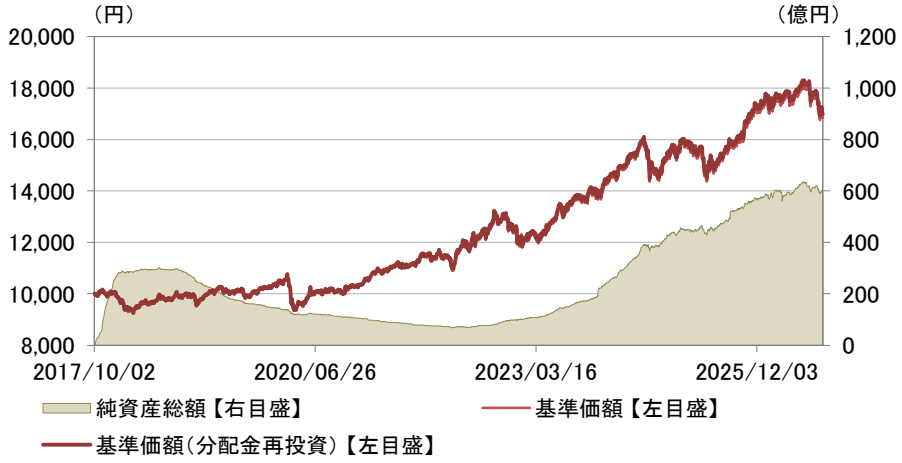
決算期	決算日	分配金
第108期	2026/09/24	40円
第107期	2026/08/20	40円
第106期	2026/07/21	40円
第105期	2026/06/22	40円
第104期	2026/05/20	40円
第103期	2026/04/20	40円
設定来累計		2,680円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.0%
ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)	98.0%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	2.0%

＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−4.7%	−7.1%	−3.3%	4.8%	23.0%	70.0%

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	16,829円
前月末比	−837円
純資産総額	592.35億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第18期	2026/04/20	10円
第17期	2025/10/20	10円
第16期	2025/04/21	10円
第15期	2024/10/21	10円
第14期	2024/04/22	10円
第13期	2023/10/20	10円
設定来累計		130円

■資産構成

	比率
投資信託証券	97.9%
ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)	97.9%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	2.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■当月の基準価額の変動要因（概算）

＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）

	寄与度（円）
利子収入（インカムゲイン）	49
米ドル売り円買いの為替取引によるプレミアム／コスト	−21
債券売買損益（キャピタルゲイン）等	−311
信託報酬	−12
基準価額（分配金込み）	−296

＜限定為替ヘッジあり＞（年2回決算型）

	寄与度（円）
利子収入（インカムゲイン）	57
米ドル売り円買いの為替取引によるプレミアム／コスト	−25
債券売買損益（キャピタルゲイン）等	−365
信託報酬	−14
基準価額	−347

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。
・米ドル売り円買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、米ドルと円の為替フォワードレート（1ヵ月）とスポットレートにより、為替取引によるプレミアム／コスト（プラスがプレミアム、マイナスがコスト）相当として簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。
・債券売買損益（キャピタルゲイン）等は、基準価額の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。

■米ドル売り円買いの為替取引比率＜限定為替ヘッジあり＞

米ドル売り円買いの為替取引比率	100.0%

・＜限定為替ヘッジあり＞は、投資する「ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)」において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
・＜為替ヘッジなし＞は、「ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)」に投資します。原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■当月の基準価額の変動要因（概算）

＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

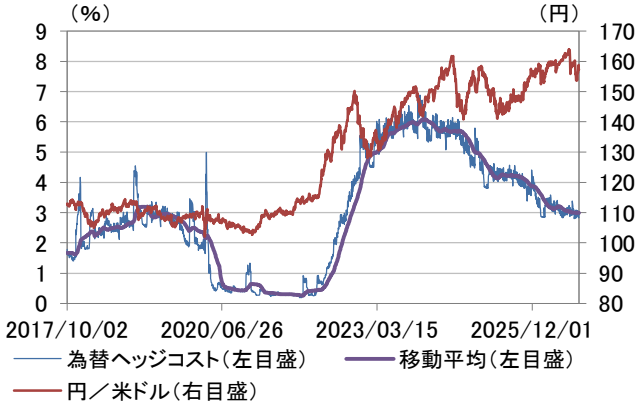
	寄与度（円）
利子収入（インカムゲイン）	84
為替損益	−198
債券売買損益（キャピタルゲイン）等	−534
信託報酬	−21
基準価額（分配金込み）	−669

＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

	寄与度（円）
利子収入（インカムゲイン）	105
為替損益	−247
債券売買損益（キャピタルゲイン）等	−669
信託報酬	−27
基準価額	−837

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・為替損益は、米ドルの円に対する為替評価損益の概算値です。
・債券売買損益（キャピタルゲイン）等は、基準価額の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。
・為替ヘッジを行わないため為替ヘッジによるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は発生しません。

■【参考】為替ヘッジコストおよび為替レートの推移（設定来）



・為替ヘッジコストは、米ドルと円の為替フォワードレート（1ヵ月）とスポットレートにより算出したものであり、実際の値とは異なります。
・移動平均は、参考として為替ヘッジコストの数値を3ヵ月移動平均（営業日ベース）にて掲載しています。
・為替は、三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

実質的な投資を行うピムコ バミューダ インカム ファンド（M）の運用状況

・ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY（JPY）およびクラスY（USD）は、「ピムコ バミューダ インカム ファンド（M）」を通じ、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	8.5%
直接利回り	5.3%
デュレーション	6.6
平均格付	A

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の特性値を表示。
・最終利回りとは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。
・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。
・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

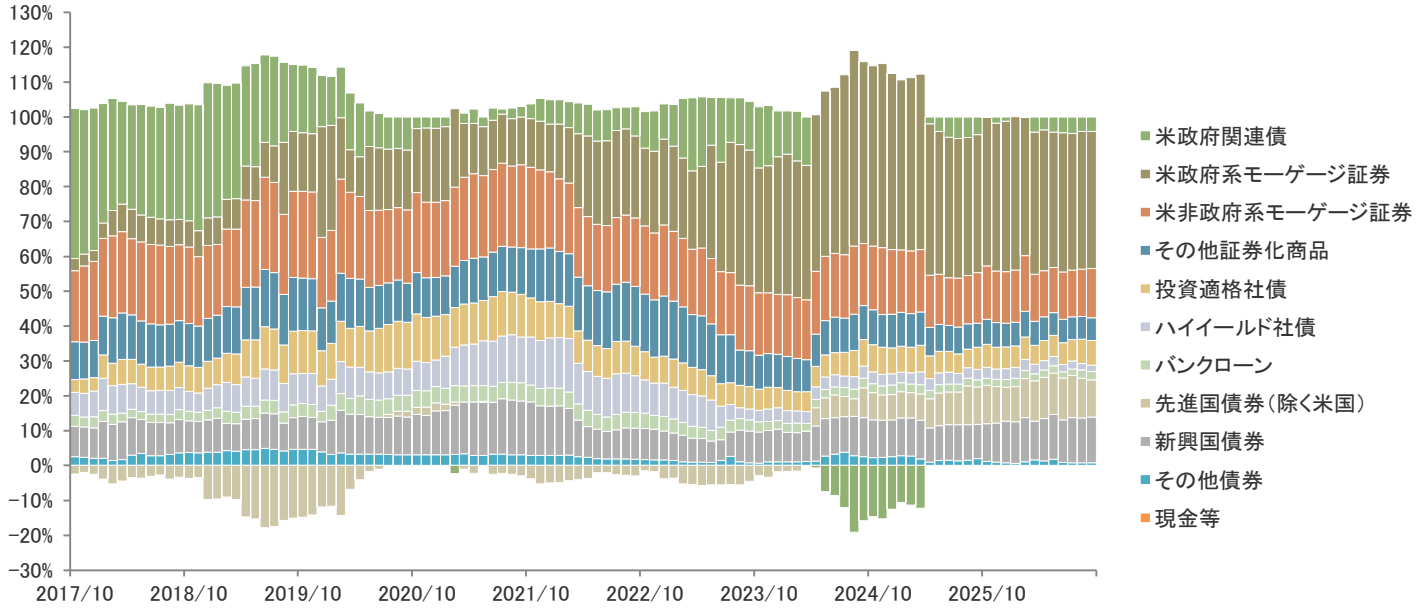
■債券セクター別構成

セクター	比率
米政府関連債	4.2%
米政府系モーゲージ証券	39.2%
米非政府系モーゲージ証券	14.1%
その他証券化商品	6.5%
投資適格社債	7.1%
ハイイールド社債	1.8%
バンクローン	2.4%
先進国債券（除く米国）	10.7%
新興国債券	13.2%
その他債券	0.7%
現金等	0.0%

・各セクターにおける分類はピムコ社による分類です。

米政府関連債：米国の政府や地方政府が発行する債券
米政府系モーゲージ証券：米国の政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券
米非政府系モーゲージ証券：米国の民間金融機関等が発行する、住宅ローンを担保とする証券
その他証券化商品：主に自動車ローンやクレジットカードなどの一般消費者向けローンや商業用不動産ローン等の債権を担保とした米ドル建ての証券化商品
投資適格社債：企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上の債券
ハイイールド社債：企業が発行する債券で、格付けがBB格以下の債券
バンクローン：銀行などが、主に格付けがBB格以下の企業に対して行うローン
先進国債券（除く米国）：米国を除く先進国の国債や政府関連債、社債など
新興国債券：新興国の国債、政府機関債、社債など
その他債券：上記各セクターに分類されない債券
現金等：米国短期国債などピムコ社が現金同等資産と判断した債券等が含まれます

■債券セクター別構成の推移



・各セクターにおける分類はピムコ社による分類です。
・債券セクター別構成の推移は、比率がマイナスのセクターを除き凡例の配列順に沿って構成グラフを表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

実質的な投資を行うピムコ バミューダ インカム ファンド（M）の運用状況

・ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY（JPY）およびクラスY（USD）は、「ピムコ バミューダ インカム ファンド（M）」を通じ、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	10.6%
AA格	53.9%
A格	−2.2%
BBB格	14.1%
BB格	11.4%
B格	2.6%
CCC格以下	9.6%

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の格付分布を表示。
・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
・上記2社の格付を取得していない場合は、Fitchまたはピムコ社による独自の格付を表示します。
・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
・米国短期国債などピムコ社が現金同等資産と判断した債券等を含んで算出しています。
・なお、付加記号（＋、－等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	71.7%
2 イギリス	10.8%
3 オーストラリア	3.8%
4 ブラジル	3.8%
5 コロンビア	2.2%
その他	7.8%

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の国・地域別組入比率を表示。

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	90.8%
2 日本円	2.9%
3 ブラジルレアル	2.1%
その他	4.2%

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の通貨別組入比率を表示。
・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 2,312銘柄

銘柄	クーポン	償還日	国・地域	セクター	比率
1 FNMA TBA 6.0% NOV 30YR	6.0000%	2056/11/12	アメリカ	米政府系モーゲージ証券	5.0%
2 GNMA II TBA 4.0% OCT 30YR JMBO	4.0000%	2056/10/20	アメリカ	米政府系モーゲージ証券	4.5%
3 GNMA II TBA 5.0% NOV 30YR JMBO	5.0000%	2056/11/19	アメリカ	米政府系モーゲージ証券	3.9%
4 GNMA II TBA 3.0% OCT 30YR JMBO	3.0000%	2056/10/20	アメリカ	米政府系モーゲージ証券	3.7%
5 FNMA TBA 6.5% NOV 30YR	6.5000%	2056/11/12	アメリカ	米政府系モーゲージ証券	3.5%
6 GNMA II TBA 4.5% NOV 30YR JMBO	4.5000%	2056/11/19	アメリカ	米政府系モーゲージ証券	2.1%
7 GNMA II TBA 3.5% OCT 30YR JMBO	3.5000%	2056/10/20	アメリカ	米政府系モーゲージ証券	2.0%
8 FNMA TBA 6.5% DEC 30YR	6.5000%	2056/12/10	アメリカ	米政府系モーゲージ証券	2.0%
9 FNMA TBA 5.0% NOV 30YR	5.0000%	2056/11/12	アメリカ	米政府系モーゲージ証券	1.9%
10 GNMA II TBA 5.5% NOV 30YR JMBO	5.5000%	2056/11/19	アメリカ	米政府系モーゲージ証券	1.6%

・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。
・現金同等資産（米国短期国債等）を除いて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】
米国債券市況は下落しました。原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったことに加え、米国や欧州における利上げ観測が強まったこと等から、先進国の長期金利に上昇圧力がかかったこと等がマイナス材料となりました。米国国債以外の高利回り債券においては、米国金利の上昇等がマイナス材料となり、新興国債券とハイイールド社債は共に下落しました。

【運用状況】
運用戦略のうち、金利戦略については、市場環境に応じて機動的に調整しながらも、利回りの水準が魅力的と考える中期年限を主に選好しています。当月は、中東情勢の悪化や堅調な米国経済指標等を背景に金利が上昇する中、主に金利戦略として保有している米国等がマイナスに影響し、結果として金利戦略トータルでもマイナスとなりました。セクター戦略については、金利が不安定に推移する中で、特に金利変動の影響を受けやすい米政府系モーゲージ証券を他セクター対比で高位に保有していたことがマイナスに影響しました。結果として、セクター戦略全体でもマイナスとなりました。

■＜限定為替ヘッジあり＞（毎月分配型）/（年2回分配型）
債券利子収入を獲得したこと等がプラスとなったものの、為替ヘッジコストがかかったことや保有する一部の債券価格が下落したこと等がマイナスとなりました。
■＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）/（年2回分配型）
債券利子収入を獲得したこと等がプラスとなったものの、米ドルが円に対して下落したことや保有する一部の債券価格が下落したこと等がマイナスとなりました。

【今後の運用方針】
2026年の世界経済は、関税やエネルギー高の中でも、AI投資の継続や資産効果等を背景に底堅さが維持される一方、中東情勢に起因するエネルギー供給ショックにより、成長の下振れリスクとインフレ上振れリスクが同時に意識される見通しです。米国については、AI関連投資等の裾野の広がりが下支えとなり底堅い成長が見込まれる一方で、中東情勢に伴うエネルギー供給ショックが一段と深刻化した場合には、成長の下振れリスクが高まるとみています。インフレについては、年内は高止まりするリスクが意識されるものの、関税や半導体メモリ価格、エネルギー価格上昇の影響が剥落していき、2027年にかけてインフレ圧力は低下する見通しです。金融政策は、インフレ期待の安定を重視する米連邦準備制度理事会（FRB）の政策運営を背景に、1～2回の追加利上げを予想しています。長期的な利上げサイクルではなく政策スタンスの再調整にとどまるとみており、インフレ指標の動向が今後の判断を左右する可能性があるものの、足元ではエネルギー価格等の一時的な要因が薄れるにつれ更なる調整の必要性は低下する見込みです。ユーロ圏では、AIや防衛、エネルギー安全保障等の財政出動が進む一方、財政余力が限られる国も多く、エネルギー供給ショックが長期化した場合、成長の鈍化や市場の不安定化につながる可能性があります。インフレ率については、エネルギー価格を主因に足元で上昇しているものの賃金等への二次的波及は限定的であり、2027年末にかけて目標水準に収斂していくと見込んでいます。そのため市場は欧州中央銀行（ECB）の利上げを過度に織り込んでいるとみています。
かかる環境下、PIMCOインカム戦略としては、世界中の債券に分散投資を行いながら質・流動性・弁済順位の高さに焦点を当てることで、魅力的な水準のインカム収入を獲得しつつ、中長期的に債券価格の上昇によるキャピタル収入も目指していきます。運用戦略のうち、金利戦略については、魅力的な利回りを踏まえ、中期ゾーンを中心に米国のデュレーションを高水準としております。米国以外では、英国・豪州等を引き続き選好しております。セクター戦略では、引き続きリスク対比で魅力的な利回りとなっている米政府系モーゲージ証券を軸としております。一方でファンダメンタルズが良好な米非政府系モーゲージ証券や、強固な財務基盤を持つ規模の大きな金融機関等へも分散投資を行ってまいります。通貨戦略においては、時折変動が大きいことからリスク量を抑えつつ、魅力的なキャリー収益が期待できる新興国通貨や相対的なバリュエーション等の観点から割安となっている先進国通貨にてポジション構築を行う方針です。

（運用責任者：加納 良樹）

・ピムコジャパンリミテッドの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

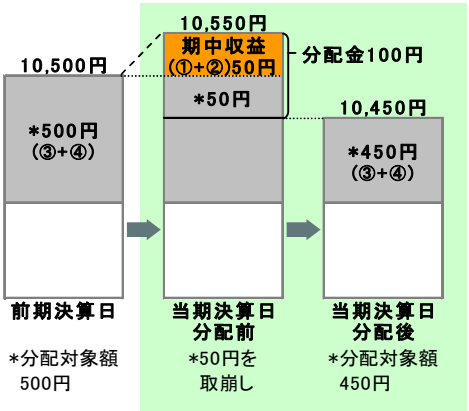
投資信託から分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

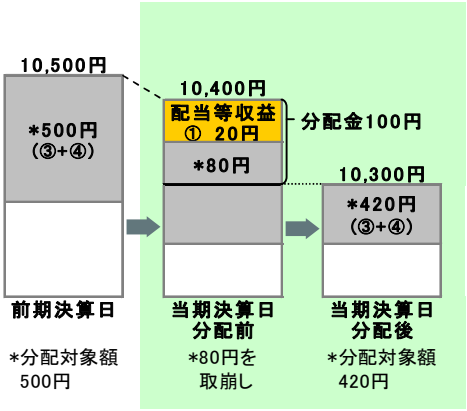
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



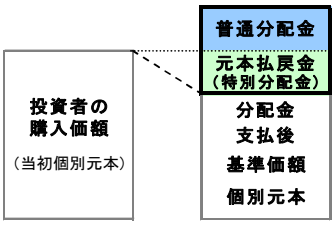
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金 ： 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収 益 調 整 金 ： 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

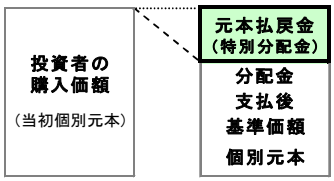
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普　通　分　配　金　：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

［金額を指定して購入する場合］（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

［口数を指定して購入する場合］

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。
＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）　／　＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）
＜限定為替ヘッジあり＞（年2回決算型）　／　＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

■ファンドの目的
世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色１　世界（新興国を含みます。以下同じ。）の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。
・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。
また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。
・国債
・政府機関債
・社債
・モーゲージ証券
・資産担保証券
・バンクローン
ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。
上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

特色２　投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

特色３　「インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞」と「インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞」の2つがあります。
・「インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
・「インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞」は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色４　投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

■ファンドの仕組み
・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
＜投資対象ファンド＞
ピムコ バミューダ インカム ファンド Ａ－クラスY（JPY）（＜限定為替ヘッジあり＞が投資します。）
ピムコ バミューダ インカム ファンド Ａ－クラスY（USD）（＜為替ヘッジなし＞が投資します。）
マネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）
・各ファンド間でのスイッチングが可能です。
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。
くわしくは販売会社にご確認ください。

特色５　限定為替ヘッジあり（毎月決算型）、為替ヘッジなし（毎月決算型）は毎月の決算時（20日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配を行います。
限定為替ヘッジあり（年2回決算型）、為替ヘッジなし（年2回決算型）は年2回の決算時（4・10月の各20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
限定為替ヘッジあり（毎月決算型）、為替ヘッジなし（毎月決算型）
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。
・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
限定為替ヘッジあり（年2回決算型）、為替ヘッジなし（年2回決算型）
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の価格変動の影響を受けます。 ・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 ・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。 【デリバティブ（派生商品）の取引等に関するリスク】 デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等（ロング・ポジション）の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等（ショート・ポジション）の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。
為替変動リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。 ■インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞ 原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 ■インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用リスク	有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落（債券の場合は利回りが上昇）すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー・リスク	ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。
低格付債券への投資リスク	ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があり、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2032年10月20日まで（2017年10月2日設定）
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■限定為替ヘッジあり（毎月決算型）／為替ヘッジなし（毎月決算型） 毎月20日（休業日の場合は翌営業日） ■限定為替ヘッジあり（年2回決算型）／為替ヘッジなし（年2回決算型） 毎年4・10月の20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■限定為替ヘッジあり（毎月決算型）／為替ヘッジなし（毎月決算型） 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■限定為替ヘッジあり（年2回決算型）／為替ヘッジなし（年2回決算型） 年2回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%（税抜 3.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.8480%（税抜 年率1.6800%）をかけた額 各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は上記と同じです。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
安藤証券株式会社（毎月決算型のみ取扱）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○		
株式会社高知銀行（年2回決算型のみ取扱）	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○				
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○		○		
株式会社荘内銀行（年2回決算型のみ取扱）（※）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○
株式会社広島銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社北都銀行（年2回決算型のみ取扱）（※）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○				
ほくほくTT証券株式会社（年2回決算型のみ取扱）	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
マネックス証券株式会社（為替ヘッジなしのみ取扱）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行（インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）（インターネットトレードのみ）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○		

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。